



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 酒寄 正太
問合せ先責任者（役職名） 執行役員グループ経営管理部長（氏名） 神埜 亨 TEL 011-888-2051
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	28,568	3.3	757	△33.4	766	△32.8	482	△33.0
2025年12月期中間期	27,664	2.1	1,137	11.9	1,141	9.6	719	△5.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 451百万円（△33.7%） 2025年12月期中間期 681百万円（△6.5%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	35	45	—	—
2025年12月期中間期	52	90	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2026年12月期中間期	54,720		43,616		79.7
2025年12月期	54,250		43,368		79.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 43,616百万円 2025年12月期 43,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 15. 00	円 銭 —	円 銭 15. 00	円 銭 30. 00
2026年12月期	—	15. 00			
2026年12月期 (予想)			—	15. 00	30. 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
		60,400	2.2	2,100	△20.0	2,050	△20.5	1,100	△34.1	80	86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	13,607,996株	2025年12月期	13,607,996株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	966株	2025年12月期	966株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	13,607,030株	2025年12月期中間期	13,607,134株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国を取り巻く経済状況は、深刻な人手不足や継続的な物価上昇への対応が続く中、高い水準の賃上げが継続し、実質賃金の上昇を受けて個人消費は緩やかに回復するなど、景気は底堅く推移いたしました。一方で、中東情勢の悪化に伴う原油などエネルギー価格の急騰懸念もあり、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

北海道経済におきましては、生産活動は弱い動きとなり、観光も回復に足踏みがみられる一方で、設備投資や個人消費には持ち直しの動きがみられます。

このような状況の中で、飲料ビジネスでは原材料や資材、エネルギー価格の高騰や為替相場の変動による影響が長期化していることを背景に、ペットボトル製品や缶製品等のメーカー希望小売価格を改定することといたしました。(2026年9月1日出荷分より)

主な営業活動としては、当社の基幹商品である「コカ・コーラ」ブランドを中心に、ブランド価値の向上と販売拡大に力を入れてまいりました。具体的には、FIFAワールドカップ2026などの世界的なスポーツイベントと連動した取り組みを通じて、ブランドのさらなる価値最大化を目指しました。また、お客様にコカ・コーラを楽しんでいただける機会をさらに広げるため、「コカ・コーラ ゼロカフェイン」のリニューアルに合わせて「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」を合わせた3カラー展開を強化したほか、より気軽に手に取っていただけるエントリーパックとして350mlペットボトルの取り扱い拡大に注力いたしました。

飲食店等のEat&Drinkチャネルでは、「コカ・コーラゼロ瓶」や「ミニッツメイドオレンジ1L紙パック」、北海道限定商品の「綾鷹番茶2LPET」などの配荷を拡大し、新規開拓を推進いたしました。

自動販売機ビジネスでは、人手不足やコスト削減といった業界別に顧客が抱える課題に対し、当社の強みであるグループビジネスを活用した複合的な提案活動により、優良ロケーションの獲得や当社機への置き換え活動を強化いたしました。

自動販売機の飲用促進に向けての施策としては、オフィス等の設置先を中心に職場単位で目標購入本数の達成を目指す「チームトライアル」を実施しております。また、設置継続に向けた施策として、取引先へ「Coke ONチケット」を贈呈しコミュニケーション機会の創出を図る「チケットドネーション」の展開に加え、グループビジネスに関するアンケート調査を並行して推進しております。当社はこれらの施策を通じて潜在的な顧客ニーズを掘り起こし、ビジネス基盤のさらなる強化に努めております。

新商品としては、綾鷹ブランドから綾鷹初の機能性表示食品のほうじ茶「綾鷹濃いほうじ茶650mlPET」に加え、綾鷹史上初のミネラル入りの止渴系緑茶「綾鷹ミネラル緑茶650mlPET」を発売いたしました。また、2008年に初登場し、当時食品ヒット大賞を受賞した「ファンタふるふるシェイカーグレープ180ml缶」を復刻発売いたしました。アクエリアスブランドからは、斬新なブルーの液色が目を引く「アクエリアスTHE 0 500mlPET」を発売し、いずれの商品も好評をいただいております。

環境・社会に対する取り組みといたしましては、「2026 さっぽろ雪まつり」において二酸化炭素を排出しない水素発電を活用した無料休憩ブースを設けたことに加え、札幌国税局にキャッシュレス納付推進を目的とした自動販売機を設置するなど、官民共創の取り組みを推進いたしました。また、6月に開催された「第35回YOSAKOIソーラン祭り」では、大通会場から排出されるペットボトルをリサイクルする「ボトルtoボトル」の体験等ができるコカ・コーラブースを設営いたしました。そのほか札幌市と連携している健康アプリ「アルカサル」を活用し、大通公園を周遊するウォークラリー企画や、製品購入時に音声流れる「ソーラン節自動販売機」の展開、自動販売機を活用したフォトスポット「YOSAKOIデコ自動販売機」の設置など、自動販売機の価値提供を通じて生活者とのコミュニケーションを強化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は節約志向の高まりの中、エリアに即した活動に加え価格改定の効果などもあり、チェーンストアチャネル、自動販売機チャネルで前年並みを確保し、飲食店、Web販売が大きく伸長したことで28,568百万円(前年同期比3.3%増)となりました。利益面につきましては、従来の収益改善活動に加え、グループビジネスの強化が奏功するも中東情勢の悪化による急激な原材料資材の高騰などの影響を受け、営業利益は757百万円(前年同期比33.4%減)、経常利益は766百万円(前年同期比32.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は482百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品や建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、54,720百万円となりました。

負債は、買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、11,103百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、43,616百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,129百万円減少し、7,437百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、58百万円(前年同期は62百万円の収入)になりました。

これは、棚卸資産の増加1,404百万円、減価償却費1,149百万円、仕入債務の増加866百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,826百万円(前年同期は1,502百万円の支出)になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,728百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、361百万円(前年同期は350百万円の支出)になりました。

これは、配当金の支払額203百万円、リース債務の返済による支出155百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月6日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,570	7,441
受取手形及び売掛金	6,958	7,285
電子記録債権	—	0
商品及び製品	5,097	6,122
原材料及び貯蔵品	535	913
その他	1,911	2,053
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	24,066	23,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,301	6,079
機械装置及び運搬具(純額)	5,495	5,489
販売機器(純額)	5,009	5,247
土地	6,356	6,356
建設仮勘定	462	904
その他(純額)	1,208	1,350
有形固定資産合計	24,834	25,428
無形固定資産		
ソフトウェア	1,210	1,137
その他	8	8
無形固定資産合計	1,219	1,146
投資その他の資産		
投資有価証券	693	693
退職給付に係る資産	3,268	3,415
その他	185	240
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	4,130	4,333
固定資産合計	30,184	30,907
資産合計	54,250	54,720

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,975	3,842
リース債務	322	333
未払金	1,693	1,584
未払法人税等	526	179
設備関係未払金	473	181
その他	3,297	3,217
流動負債合計	9,289	9,338
固定負債		
リース債務	799	853
繰延税金負債	570	671
資産除去債務	82	81
その他	140	159
固定負債合計	1,592	1,765
負債合計	10,881	11,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	35,161	35,439
自己株式	△2	△2
株主資本合計	43,018	43,296
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	350	319
その他の包括利益累計額合計	350	319
純資産合計	43,368	43,616
負債純資産合計	54,250	54,720

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	27,664	28,568
売上原価	18,584	19,650
売上総利益	9,079	8,917
販売費及び一般管理費	7,942	8,160
営業利益	1,137	757
営業外収益		
受取配当金	3	5
受取賃貸料	20	27
助成金収入	5	4
その他	27	24
営業外収益合計	56	61
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	30	22
寄付金	15	14
その他	6	12
営業外費用合計	53	51
経常利益	1,141	766
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除売却損	6	19
投資有価証券評価損	—	24
リース解約損	0	0
特別損失合計	6	44
税金等調整前中間純利益	1,134	746
法人税、住民税及び事業税	308	150
法人税等調整額	106	114
法人税等合計	414	264
中間純利益	719	482
親会社株主に帰属する中間純利益	719	482

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	719	482
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△38	△30
その他の包括利益合計	△38	△30
中間包括利益	681	451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	681	451

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,134	746
減価償却費	1,030	1,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△186	△191
受取利息及び受取配当金	△4	△6
助成金収入	△5	△4
固定資産除売却損益(△は益)	34	41
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	△1,132	△737
棚卸資産の増減額(△は増加)	△793	△1,404
仕入債務の増減額(△は減少)	896	866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55	△52
その他	△465	92
小計	456	499
法人税等の支払額	△399	△445
助成金の受取額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△1,728
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	△123	△47
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△25
投資有価証券の売却による収入	—	25
利息及び配当金の受取額	4	6
その他	△1	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△143	△155
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△205	△203
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,789	△2,129
現金及び現金同等物の期首残高	10,242	9,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,452	7,437

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。